

鯖江市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 67,082	千円 23,064,058	千円 531,725	千円 3,484,868	% 15.0	% 15.0

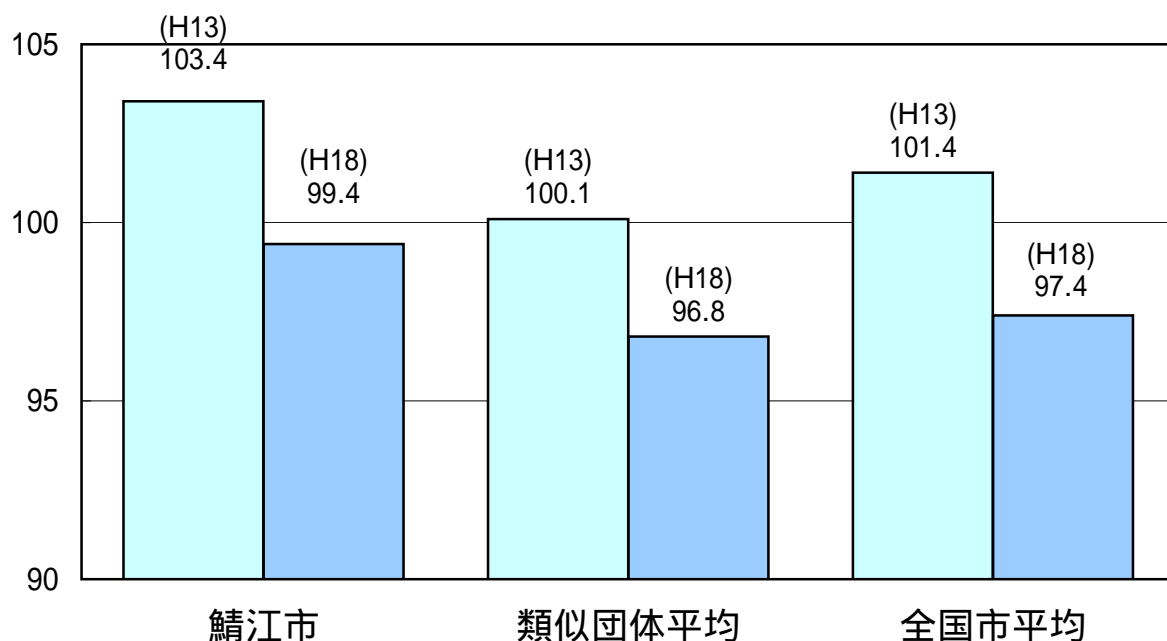
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 397	千円 1,607,198	千円 276,282	千円 654,642	千円 2,538,122	千円 6,393	千円 6,660

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鯖江市	44.0 歳	362,300 円	422,828 円	391,181 円
福井県	42.8 歳	362,352 円	437,950 円	395,385 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	44.2 歳	353,581 円	430,161 円	401,933 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鯖江市	46.3 歳	281,800 円	295,954 円	290,115 円
うち 調理員	43.9 歳	259,500 円	264,927 円	262,367 円
うち 自動車運転手	49.2 歳	308,300 円	342,300 円	324,120 円
うち 管理員	53.7 歳	328,700 円	331,467 円	328,700 円
福井県	45.1 歳	349,155 円	389,654 円	373,057 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.2 歳	309,505 円	354,311 円	338,117 円
民間事業者平均	55.3 歳		371,681 円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鯖江市	43.1 歳	330,300 円	369,100 円
福井県	42.9 歳	398,153 円	439,819 円
類似団体	43.0 歳	346,959 円	385,721 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		鯖 江 市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	145,700 円	-
	中 学 卒	123,900 円	137,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,500 円	327,500 円	386,500 円
	高校卒	該当職員なし	276,733 円	該当職員なし
技能労務職	高校卒	該当職員なし 円	246,700 円	283,150 円
	中学卒	該当職員なし	233,700	該当職員なし
教育職	大学卒	該当職員なし	該当職員なし	該当職員なし
	高校卒	該当職員なし	該当職員なし	該当職員なし

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

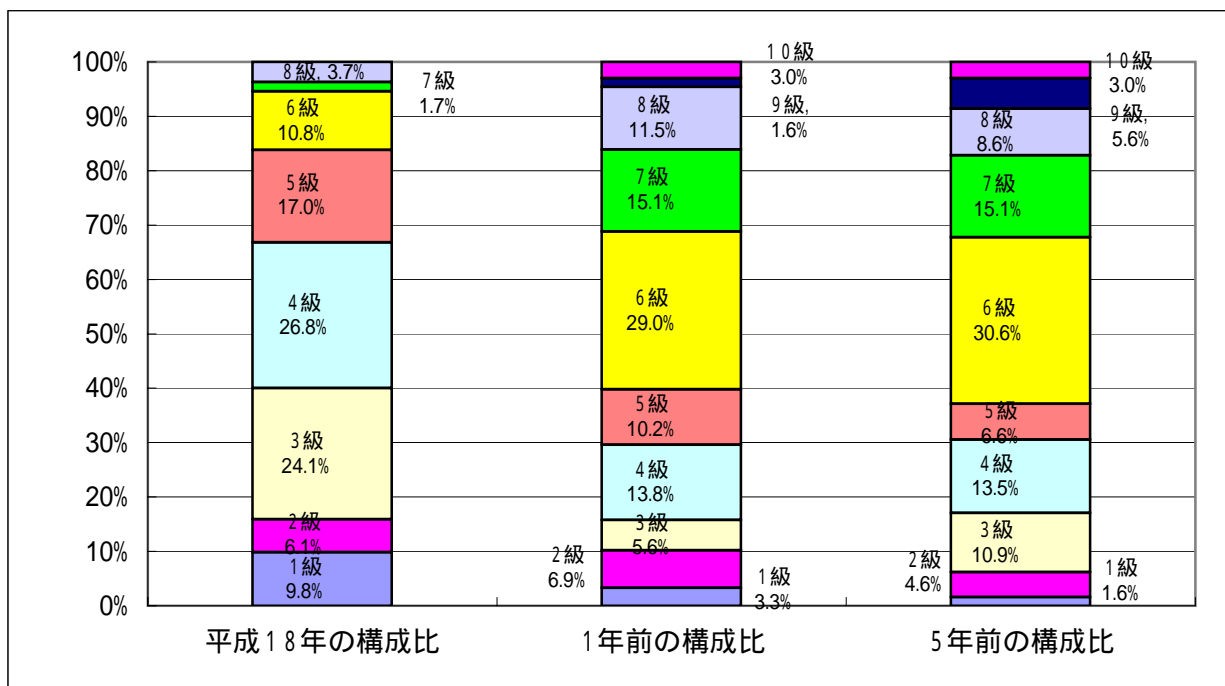
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	29 人	9.8 %
2 級	主事・技師	18 人	6.1 %
3 級	主任・主査	71 人	24.1 %
4 級	課長補佐・主任	79 人	26.8 %
5 級	参事・課長補佐	50 人	17.0 %
6 級	課長	32 人	10.8 %
7 級	課長	5 人	1.7 %
8 級	部長	11 人	3.7 %

(注) 1 鯖江市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に10級制から8級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	451 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	67 人
	比 率 B / A	14.8 %
16年度	職 員 数 A	464 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	68 人
	比 率 B / A	14.7 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鯖 江 市	福 井 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,649 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,852 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

鯖 江 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給) 制度なし 1人当たり平均支給額 6,200 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)		153 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		8,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		4.5 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
死犬等処理手当	環境課において死犬処理業務に従事する職員	道路の死犬等処理	1件300円
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病患者等の救護、伝染病菌付着物件の処理、伝染病菌を有する家畜に対する防疫作業	日額300円
行路死亡人取扱手当	福祉事務所に勤務する職員	行路死亡人の死体処理、身元確認業務	1体2,000円
除雪作業手当	道路河川課およびオペレーター免許を有し除雪作業に従事する職員	除雪車運転業務	日額500円 5時間を超えた場合は1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	119,032 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	300 千円
支給実績(平成16年度決算)	135,682 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	326 千円

(5) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額13,500円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで 月額6,000円 ・扶養親族ではない配偶者を有する職員の扶養親族のうち1人 月額6,500円 ・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 月額11,000円 ・その他の扶養親族1人につき 月額5,000円 	同じ		40,335 千円	224,083 円

住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅の場合 月額2,500円 ・ 借家の場合 家賃55,000円以上 月額27,000円 家賃 23,001円 ~ 54,999円 月額 (家賃額-23,000円 × 1/2 + 11,000円) 家賃23,000円以下 月額 (家賃額-12,000円) 	同じ		9,928 千円	86,330 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電車・バスを利用する 場合 運賃相当額 (最高支給限度額 55,000円) ・ 2km以上5km未満 月額2,000円 ・ 5km以上10km未満 月額4,100円 ・ 10km以上15km未満 月額6,500円 ・ 15km以上20km未満 月額8,900円 ・ 20km以上25km未満 月額11,300円 ・ 25km以上30km未満 月額13,700円 ・ 30km以上35km未満 月額16,100円 ・ 35km以上40km未満 月額18,500円 ・ 40km以上45km未満 月額20,900円 ・ 45km以上50km未満 月額21,800円 ・ 50km以上55km未満 月額22,700円 ・ 55km以上60km未満 月額23,600円 ・ 60km以上 月額24,500円 	同じ		16,470 千円	48,299 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 給料月額に下記の割 合を乗じた額を支給 部長級 15% 課長級 13% 参事級 10% 	異なる	職責に応 じて俸給 額の8% ~25%	56,510 千円	67,274 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につ き、4,200円	同じ		4,536 千円	18,514 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
給料 報酬			(参考)類似団体における最高/最低額
	市区町村長	790,000 円	1,053,000 円 / 443,000 円
	助 役	700,000 円	871,000 円 / 591,500 円
	収 入 役		799,000 円 / 556,700 円
	議 長	490,000 円	670,000 円 / 340,000 円
	副 議 長 議 員	428,000 円 407,000 円	603,300 円 / 293,000 円 570,000 円 / 247,000 円
期末手当	市区町村長	(平成17年度支給割合)	
	助 役	3.3	月分
	収 入 役	一般職に準じた職制上の段階による加算措置有	
	議 長	(平成17年度支給割合)	
副 議 長	3.3	月分	
議 員	一般職に準じた職制上の段階による加算措置有		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	79万 × 在職月数 × 50/100	18,960千円 退職時
	収 入 役	70万 × 在職月数 × 30/100	10,080千円 退職時
	備 考		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

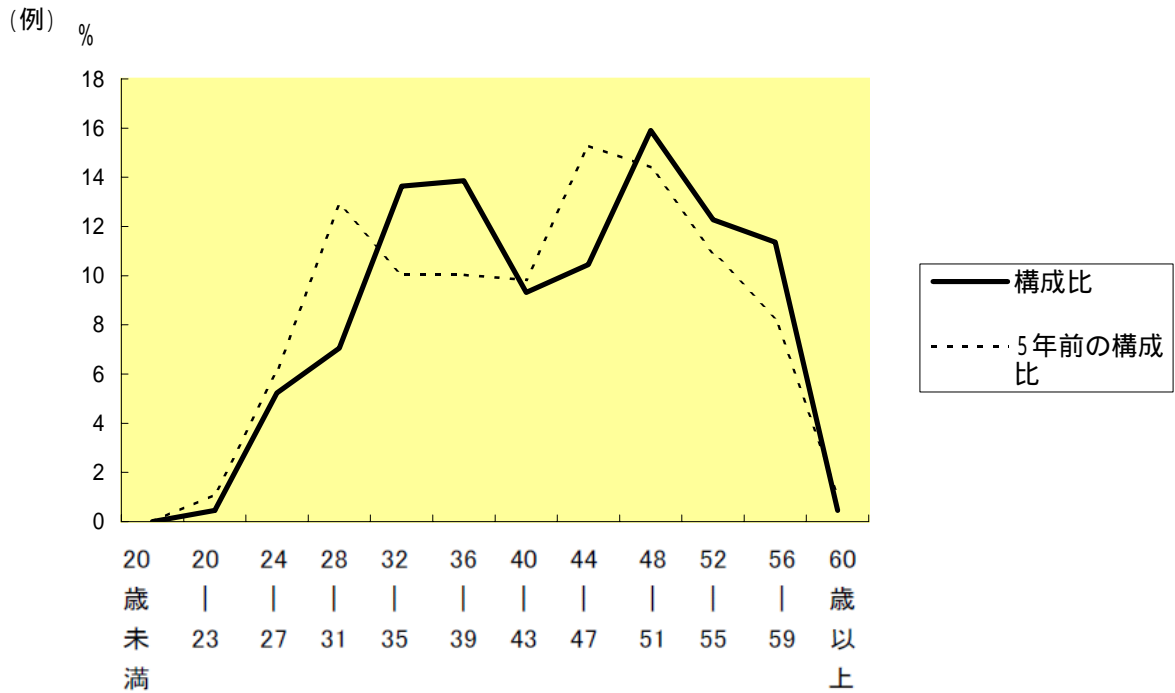
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総 務	95	91	4	福井県丹南広域組合への派遣職員の減員および統計関係(国勢調査)事務終了等による減員
	税 務	23	24	1	収納課(収納事務集約化)設置に伴う増員
	民 生	81	82	1	地域福祉計画策定に伴う業務増による増員
	衛 生	31	29	2	地域包括支援センター設置に伴う介護予防業務減少による減員等
	労働	3	3	0	
	農林水産	21	21	0	
	商 工	16	15	1	ふれあいみんなの館・さばえの指定管理者制度導入による減員
	土 木	35	36	1	河川改修用地買収に伴う業務増による増員
	計	311	307	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.58 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.36 人)
	教育部門	87	80	7	国民文化祭終了による減員および文化センターの指定管理者制度導入による減員
	小 計	398	387	11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.77 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.30 人)
公営企業計等部門	水 道	13	13	0	
	下水道	21	18	3	環境衛生センターの包括的民間委託導入に伴う減員等
	その他	19	22	3	地域包括支援センター設置に伴う増員
	小 計	53	53	0	
合 計		451	440	11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.56 人
		[520]	[520]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	2人	23人	31人	60人	61人	41人	46人	70人	54人	50人	2人	440人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
451人	413人	38人	8.4%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年 1年目	年 年目	年 年目	17年～18年 計	(参考)
							数値目標
一般行政	職員数	398	387				
	増減		11			11(2.8%)	35人 8.8%
公営企業 等会計	職員数	53	53				
	増減		0			(%)	3人 5.7%
計	職員数	451	440				
	増減		11			11(2.8%)	38人 8.4%

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成16年度の総費用に 占める職員給与費比率
17年度	千円 817,098	千円 73,450	千円 96,737	% 11.8	% 11.6

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円	
17年度	人 13	千円 52,873	千円 10,205	千円 21,621	千円 84,699	千円 6,515

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鯖江市	44.3 歳	352,237 円	542,942 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鯖江市	一般行政職
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,663 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,649 千円
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

鯖江市	一般行政職
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給) 制度なし	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給) 制度なし
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 6,200 千円 23,448 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
除雪作業手当	オペレーター免許を有し除雪作業に従事する職員	除雪車運転業務	日額500円 5時間を超えた場合は1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	3,868 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	298 千円
支給実績(平成16年度決算)	2,306 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	192 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額13,500円 ・配偶者以外の扶養親族のうち2人目まで 月額6,000円 ・扶養親族ではない配偶者を有する職員の扶養親族のうち1人 月額6,500円 ・配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 月額11,000円 ・その他の扶養親族1人につき 月額5,000円 	同じ		2,116 千円	235,111 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅の場合 月額2,500円 ・借家の場合 家賃55,000円以上 月額27,000円 家賃 23,001円～54,999円 月額 (家賃額-23,000円 ×1/2+11,000円) 家賃23,000円以下 月額 (家賃額-12,000円) 	同じ		858 千円	10,725 円

通勤手当	・電車・バスを利用する場合 運賃相当額 (最高支給限度額 55,000円) ・2km以上5km未満 月額2,000円 ・5km以上10km未満 月額4,100円 ・10km以上15km未満 月額6,500円 ・15km以上20km未満 月額8,900円 ・20km以上25km未満 月額11,300円 ・25km以上30km未満 月額13,700円 ・30km以上35km未満 月額16,100円 ・35km以上40km未満 月額18,500円 ・40km以上45km未満 月額20,900円 ・45km以上50km未満 月額21,800円 ・50km以上55km未満 月額22,700円 ・55km以上60km未満 月額23,600円 ・60km以上 月額24,500円	同じ		522 千円	43,500 円
管理職手当	給料月額に下記の割合を乗じた額を支給 部長級 15% 課長級 13% 参事級 10%	同じ		1,920 千円	64,000 円